

米国から「独立自尊のすゝめ」

武内 宏樹

2019年も暮れようとしているが、米国では「グローバリズム」に対する「怒り」が吹き荒れ、ナショナリズムが席巻した年であったと改めて思う。一方、外資系企業の海外直接投資を誘致し、自由貿易や移民の増加、人種の多様性という、まさに「グローバリズム」の恩恵を受けている米国南部では、NAFTA（北米自由貿易協定）物流の「扇の要」であるダラスをはじめ、ヒューストン、アトランタといった大都市を中心、「反グローバリズム」に対する「怒り」も噴き出している。保護貿易や移民規制の強化、人種差別を煽るような政策によって、ドナルド・トランプ大統領は引き続き、過半数には程遠いものの、40%近い岩盤支持者を確保している。一方、民主党の大統領選予備選に立候補している候補者の多くも、バークー・サンダース氏やエリザベス・ウォーレン氏を筆頭に、保護貿易や多国籍企業への規制強化といった経済ナショナリズムではトランプ政権と軌

を一にしている。その結果、トランプ政権の「グローバリズム」に辟易している人々は、来年の大統領選挙に向かつて自分たちの候補者を見出せずにいる。そんななか、民主党から大統領選挙に立候補している実業家のアンドリュー・ヤン氏は労働者の職を奪っているのはITやロボット技術の進展といったオートメーションであると主張し、貿易や移民をスケープゴートにする経済ナショナリズムを批判している。政治経験はないものの、政策論議では最も目的を射た主張を展開しており、今後どこまで支持を伸ばせるか期待しながら見守りたい。

福沢諭吉は、1900年に発表された29カ条の「修身要領」第2条で「心身の独立を全うし自から其身を尊重して人たるの品位を辱めざるもの、おもしろいことに中国人留学生から質問は皆無であった。要は、表現の自由がある香港の動静は把握できても、中国共産党の支配体制の実態はまったくわかつていないのである。

2016年の大統領選挙において、ヒラリー・クリントン氏はトランプ支持者のこと、「嘆かわしい」(deplorable)と言つて大問題となつたことが思い起される。選挙戦略としてはまずかつたが、言い得て妙だと思ったものである。筆者に言わせれば、"my greatest China"などと宣つてゐる中国人留学生は、「党に依頼し、党を恐れ、党に誂う」情けない瘦犬の如しである。

米国と中国で「嘆かわしい」ナショナリズムが台頭している時代であるが、こんなときだからこそ、日本が「独立自尊」の気概を持つて、ドイツ、フランス、カナダといったミドルパワーと連携しながら、「グローバリズム」の旗手を担うことなく、「ハイキビバ」学内の新聞に "I am from Hong Kong, not China" と題する記事を書いたり、「ハイズブック上で中国人留学生から "Whomever opposes my greatest China, no matter how far they are, must be executed" (偉大なる我が中国に歯向かへぬのは、必ずしもが死刑を宣告する)" ところ書き込みをされ、身の危険を感じ